

駒ヶ根民報

No.1341

2015.6.7
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

2015年第3回駒ヶ根市議会開会 予算繰越や小規模の補正予算審議

6月2日に駒ヶ根市議会第3回定例会が開会され、平成26年度からの予算繰越や条例改正案と補正予算案が提案されました。

市議会全員協議会

議会開会前日の6月1日に全員協議会が開かれ13件の報告がありました。

駒ヶ根市が出資する6団体の平成26年度の経営状況については、

- (1) エコーシティ駒ヶ岳
- (2) 土地開発公社
- (3) 観光開発株式会社
- (4) 温泉開発株式会社
- (5) 駒ヶ根市給食財団
- (6) 駒ヶ根市文化財団

このうち土地開発公社の土地処分は、赤須ヶ丘タウンは1区画売却、農協育雛センター跡地、原田地区を民間に売却し、保有地総額は23億9602万9千円となっています。市では、国からの第三セクタ

第3回(6月)定例市議会日程

- 6月1日(月) 議会全員協議会
- 2日(火) 市議会開会 提案説明
質疑 一般質問通告
- 3日(水) 質問ヒヤリング
- 6月11日(木) 一般質問
- 12日(金) 一般質問
- 15日(月) 総務委員会
- 16日(火) 建設産業委員会
- 18日(木) 教育民生委員会
- 22日(月) 議会運営委員会
- 23日(火) 本会議 委員長報告
質疑 討論 採決

一般質問は12人が通告

共産党議員の質問順位と項目

◆ 坂本やすひこ議員 8番目

6月12日(金) 午前11時頃

- ① 安保法制、いわゆる戦争法案は、自治体と住民には共有できないのでは
- ② マイナンバー制度は流失すれば計り知れない被害を招く制度ではないか

◆ 竹村ほまれ議員 11番目

6月12日(金) 午後3時頃

- ① 米価暴落と米流通の停滞、市内稲作農業を守る施策は
- ② TPP交渉の行方、市長の姿勢は
- ③ 地域再生のカギを握る中山間地の再生を

1等改革推進債の活用(平成28年度中)について計画書を国に提出して承認を得ました。観光開発(株)の決算では、経常損失で4580万7千円の単年度損失と昨年度に続き厳しい結果となった。3セク債に係わる計画の中で抜本的改革について検討しています。温泉開発(株)は、当期純利益316万円。

将来的な湯量確保に向けて、5号源泉の堀削調査の結果有望な候補地を選定したとの報告がありました。4号井堀削のときも期待されたが結果はそれほどでもなかった経過があり教訓とすべきと指摘しました。そのほか、地方創生駒ヶ根版総合戦略及び人口ビジョンについて、マイナンバー制度については、今年の10月から個人番号が、すべての人に通知されます。平成28年1月1日から利用が開始される。住基カードの発行は今年の12月まで、個人番号カードの交付時に住基カードは返納する。いま年金機構で膨大な情報流失があり大混乱していますが、このまま進めていいのか問われます。

補正予算主な事業

補正予算では、中沢小の炭焼き、ほたる、里山遠足など地域魅力化事業に107万円。コミュニティ助成事業として、福岡区簡易無線機ほか地域防災用備品、4ヶ所にコミュニティ活動用備品等。市の備品として、消防ホース50本(各機関2本)防災ベスト246着(自主防・拠点スタッフ用)などに900万円。

生活道路の安全確保に3800万円。などが主な事業です。**市議会に請願2件と陳情8件出されました**

請願では、義務教育費国庫負担制度の堅持を求めるもので、現在の3分の一から、2分の一に還元すること。国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出の2件です。陳情では、安全保障関連法案に反対と、慎重審議を求める意見書の提出についてが2件。TPPに関する国会決議の実現を求める意見書の提出についてが2件。米価暴落対策の意見書を求めるものが1件。

年金積立金の安かつ確実な運用に関する意見書の採を求めるもの1件。建設業に関する要望書1件。以上

